



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東レ株式会社

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 中山 喜昭

TEL 03-3245-5178

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,104,430	4.7	154,480	25.1	150,170	16.8	90,132	26.9
27年3月期	2,010,734	9.4	123,481	17.3	128,572	16.2	71,021	19.1

(注) 包括利益 28年3月期 12,890百万円 (△93.3%) 27年3月期 191,127百万円 (6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	56.38	56.31	9.3	6.5	7.3
27年3月期	44.33	44.28	7.7	5.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5,016百万円 27年3月期 11,816百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,278,386	1,024,909	41.5	591.50
27年3月期	2,357,925	1,080,757	41.8	616.70

(参考) 自己資本 28年3月期 945,568百万円 27年3月期 985,668百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	196,142	△154,414	△77,605	109,778
27年3月期	141,282	△140,662	△9,998	112,489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	17,590	24.8	1.9
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	20,793	23.1	2.2
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		21.3	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,080,000	5.0	78,000	3.8	78,000	3.3	50,000	1.1	31.28
通期	2,230,000	6.0	170,000	10.0	170,000	13.2	105,000	16.5	65.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	1,631,481,403 株	27年3月期	1,631,481,403 株
② 期末自己株式数	28年3月期	32,877,424 株	27年3月期	33,199,656 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	1,598,571,100 株	27年3月期	1,602,004,625 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	563,611	△0.5	34,281	36.0	62,927	26.4	34,172	△18.1
27年3月期	566,259	1.5	25,198	29.1	49,778	15.1	41,705	70.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	21.37	21.34
27年3月期	26.02	25.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	1,232,258		527,985		42.8	329.38		
27年3月期	1,247,209		528,690		42.3	329.98		

(参考) 自己資本 28年3月期 526,817百万円 27年3月期 527,679百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(会計上の見積りの変更)	P. 16
(追加情報)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. その他	P. 22
役員の異動	P. 22
6. 補足情報(連単比較)	P. 27
(1) 当期の業績	P. 27
(2) 設備投資額・減価償却費	P. 27
(3) 研究開発費総額	P. 27
(4) 従業員数	P. 27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

	当期	前期比増減率
売上高	2兆1,044億円	4.7%
営業利益	1,545億円	25.1%
経常利益	1,502億円	16.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	901億円	26.9%

#### (当期の経営成績)

当期の世界経済は、中国では緩やかな景気減速が続き、他の多くの新興国でも景気に弱さが見られましたが、米国の景気は回復が継続し、欧州の景気も持ち直し傾向が続きしました。国内経済については、生産や輸出に足踏みは見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善し、基調としては緩やかな景気回復が続きしました。

このような事業環境の中で、当社グループは、2014年度から2016年度の3カ年を期間とする中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”に基づき、「成長分野での事業拡大」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比4.7%増の2兆1,044億円、営業利益は同25.1%増の1,545億円、経常利益は同16.8%増の1,502億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同26.9%増の901億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売上高	8,920億円	4.1%
営業利益	689億円	23.9%

国内では、衣料用途は需要が低調で、産業用途も自動車関連用途向けの一部で顧客による在庫調整の影響が出る中、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化などを進めることで採算の改善に注力しました。

海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、中国や東南アジアのテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。またエアバッグ用基布や内装材料といった自動車関連用途向けが堅調に推移し、衛生材料向けも東南アジアやインドにおける需要が拡大しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比4.1%増の8,920億円、営業利益は同23.9%増の689億円となりました。

## 【プラスチック・ケミカル事業】

	当期	前期比増減率
売上高	5,212億円	5.0%
営業利益	294億円	23.1%

樹脂事業は、国内では自動車関連用途向けの出荷が生産台数減少の影響を受けましたが、それ以外の用途は全体として堅調でした。海外では米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大し、マレーシアの子会社もABS樹脂の出荷が堅調に推移しました。

フィルム事業は、包装用途向けが国内外で堅調でした。また、多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前期比5.0%増の5,212億円、営業利益は同23.1%増の294億円となりました。

## 【情報通信材料・機器事業】

	当期	前期比増減率
売上高	2,511億円	1.2%
営業利益	262億円	6.8%

大型液晶パネル向けでは、大画面化が進展し4Kテレビの需要も拡大しましたが、フィルム・フィルム加工品等の関連材料は、中国をはじめ新興国における需要拡大鈍化を背景とした顧客の生産調整の影響を受けました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、韓国の子会社で高機能回路材料の出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。また、国内子会社が液晶カラーフィルター製造装置等の販売を拡大しました。一方で、各材料とも引き続き価格競争の影響を受け、原価改善などにより採算の維持に努めました。

以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前期比1.2%増の2,511億円、営業利益は同6.8%増の262億円となりました。

## 【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売上高	1,862億円	17.6%
営業利益	361億円	37.7%

航空機需要の拡大や風車用途など環境・エネルギー関連需要の拡大を背景に、炭素繊維及び中間加工品（プリプレグ）の出荷が拡大しました。また、2014年後半及び2015年前半に生産を開始した新規設備が増産と拡販に寄与したほか、燃料電池自動車向けの製品の出荷が本格的に開始されました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比17.6%増の1,862億円、営業利益は同37.7%増の361億円となりました。

## 【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売上高	1,833億円	1.9%
営業利益	96億円	19.5%

水処理事業は、コストダウンの進展や円安を背景に、逆浸透膜などの日本からの輸出について採算の改善が進みました。また、海外では米国、中国、韓国の子会社の業績がいずれも堅調に推移しました。

国内子会社は、エンジニアリング子会社でプラント工事が減少しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比1.9%増の1,833億円、営業利益は同19.5%増の96億円となりました。

## 【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売上高	558億円	△ 2.1%
営業利益	31億円	△ 24.7%

医薬事業は、天然型インターフェロンβ製剤フェロン®や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®の出荷が、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けたことなどにより低調に推移しました。また、ライセンス収入が減少しました。一方、経口そう痒症改善剤レミッチ®\*は、国内における慢性肝疾患向けの効能追加承認を取得したことで、販売数量を伸ばしました。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が拡大したことに加え、輸出採算の改善が進んだことから、業績は堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比2.1%減の558億円、営業利益は同24.7%減の31億円となりました。

\*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

## 【新規事業・新規投資など】

“プロジェクトAP-G 2016”では、成長分野、成長地域を中心に積極的な設備投資を行うこととしており、当期も、炭素繊維複合材料事業などで事業拡大に向けた新規投資を進めました。

炭素繊維複合材料事業における主な新規投資としては、まず、米国サウスカロライナ州で原糸から炭素繊維、中間加工品までの一貫生産設備の建設を決定しました。投資額は約500億円で、2017年5月以降原糸から順次生産を開始する計画です。また、米国の子会社Zoltek Companies, Inc.において、風車用途の需要拡大や今後の自動車構造体への採用拡大に対応するため、ラージトウ炭素繊維の生産能力増強を決定し、2016年3月までに生産を開始しています。

このほか、繊維事業では、需要が拡大しているエアバッグ用基布や衛生材料などについて、引き続きグローバルな供給体制の整備を進めています。プラスチック・ケミカル事業では、ドイツに高機能樹脂製品のマーケティング・販売会社Toray Resins Europe GmbHを設立し、米国の子会社Toray Resin Co.内では樹脂テクニカルセンターを拡充しました。現地のニーズにきめ細かく対応するための体制作りを進めて、日系自動車部品メーカーに加え、欧州系・北米系自動車部品メーカー等との連携の強化を図ります。情報通信材料・機器事業では、需要が拡大するリチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムの生産体制拡充を進めています。

“プロジェクトAP-G 2016”では、設備投資に加え、コア技術や事業基盤を活かしてシナジーの発揮が期待できる場合には、M&Aやアライアンスを機動的に行うこととしています。

当期は、まず、炭素繊維複合材料事業で、イタリアのプリプレグメーカーDelta Tech S.p.Aの発行済み株式の55%を取得し、Delta Tech S.p.Aとその100%子会社のDelta Preg S.p.Aを子会社化しました。Deltaグループは、自動車用途向けを中心に高品質の中間加工品の開発・供給やきめ細かい技術サービスで市場から高い評価を得ており、経営権の取得により欧州における当社グループの一貫サプライチェーンが更に強化されます。また、将来の更なる事業拡大を見据えて、Umicore AG & Co. KG及びSolvay GmbHからSolviCore GmbH & Co. KGの全株式を取得し、新会社Greenerity GmbHとして発足させました。触媒層付き電解質膜(CCM)や膜・電極接合体(MEA)は、燃料電池や水電解装置の中核をなす重要な部材であり、来るべき水素社会の実現には不可欠な製品です。Greenerity社の設立により、燃料電池及びその関連分野でシナジーを発揮させ、事業拡大を図ります。

#### (次期の見通し)

今後の世界経済は、米国をはじめ先進国主導で、全体としては緩やかな回復が続くと想定していますが、中国経済の減速や他の新興国の景気下振れ、米国の金融政策正常化の影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、先行きの景気は足元の足踏み状態を脱し、緩やかに回復していくことを想定していますが、海外景気の下振れや世界的な金融市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは“プロジェクトAP-G 2016”の最終年度となる2016年度も、引き続き成長戦略の推進と収益基盤の強化に注力してまいります。

次期の業績予想につきましては、“プロジェクトAP-G 2016”の下、グリーンイノベーションやライフイノベーションなどの成長分野、アジア・新興国・米州といった成長国・地域での事業拡大を進めることを踏まえ、連結売上高2兆2,300億円、営業利益1,700億円、経常利益1,700億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050億円といたします。

なお、4月以降の為替レートは105円/ドルを想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の財政状態は、資産の部は、有形固定資産や投資有価証券が減少したことを主因に前期末比795億円減少の2兆2,784億円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金や繰延税金負債が減少したことを主因に前期末比237億円減少の1兆2,535億円となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の変動を主因に純資産合計で前期末比558億円減少の1兆249億円となり、このうち自己資本は9,456億円となりました。当期末の自己資本比率は、前期末比0.3ポイント低下し、41.5%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは417億円の資金収入となりました。

(単位：億円)

	前 期	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,407	△1,544
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	6	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	△776
換算差額	87	△79
現金及び現金同等物の増減額	△6	△437
現金及び現金同等物の期首残高	1,131	1,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	1
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	410
現金及び現金同等物の期末残高	1,125	1,098

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	39.7	41.8	40.5	41.8	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	63.3	59.8	52.4	68.3	67.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	5.3	4.1	5.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.7	18.1	32.5	22.5	37.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業活動の成果をステークホルダーに適正に還元して、ステークホルダーとの長期的信頼関係を構築していくことを、経営の重要な責務と認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保などを総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、1株当たり7円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり13円となります。

また、次期の年間配当につきましては、1株当たり14円とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下のとおり定めております。

お客様のために	新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員ののために	働きがいと公正な機会を
株主のために	誠実で信頼に応える経営を
社会のために	社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を

即ち、当社は、社会の中でお客様、社員、株主など数多くのステークホルダーによって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2011年2月に、10年間程度の期間を見据えた長期経営ビジョン“AP-Growth TORAY 2020”を策定いたしました。“AP-Growth TORAY 2020”では、グローバルな事業拡大を一層推進するとともに、グリーンイノベーション事業の拡大に注力していくことで、「持続的に事業収益拡大を実現する企業グループ」、「社会の発展と環境の保全・調和に積極的な役割を果たす企業グループ」、そして「全てのステークホルダーにとって高い存在価値のある企業グループ」を目指しております。

2014年2月には、2014年度から2016年度の3カ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”を策定し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めることで、業績の更なる向上を目指しております。グリーンイノベーションとライフイノベーションという二つの成長分野において、当社グループの持つコア技術やグローバルな事業基盤を活かして事業拡大を進めます。また、新興国をはじめ成長が期待される国・地域の需要を当社グループの収益として最大限に取り込んでいくために、アジア・アメリカ・新興国において、新たな事業拠点の設置を含めた積極的な事業展開を進めてまいります。

当社グループは、すべての製品の元となる素材には、社会を本質的に変える力があるという信念の下、常に世界に先駆けた技術革新に挑戦し、最先端の技術や新素材を生み出し事業化することを目指しています。そして、企業活動のあらゆる場面で現場力を重視し、徹底的な現状把握と現状分析に基づいて問題を克服していくことで、企業理念である「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」を具現化してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、将来の指定国際会計基準の適用に備えて、情報収集及び導入プロセスの検討を行っております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,193	120,168
受取手形及び売掛金	405,330	402,220
商品及び製品	220,763	229,199
仕掛品	78,606	75,992
原材料及び貯蔵品	92,260	88,843
繰延税金資産	31,034	24,113
その他	75,384	70,815
貸倒引当金	△1,702	△1,791
流動資産合計	1,017,868	1,009,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	585,009	584,763
減価償却累計額	△328,429	△333,844
建物及び構築物(純額)	256,580	250,919
機械装置及び運搬具	1,876,321	1,808,732
減価償却累計額	△1,449,264	△1,427,981
機械装置及び運搬具(純額)	427,057	380,751
土地	78,327	76,942
建設仮勘定	68,865	97,497
その他	105,358	106,510
減価償却累計額	△80,594	△82,007
その他(純額)	24,764	24,503
有形固定資産合計	855,593	830,612
無形固定資産		
のれん	63,369	54,299
その他	35,137	32,860
無形固定資産合計	98,506	87,159
投資その他の資産		
投資有価証券	284,048	256,020
長期貸付金	1,523	1,494
繰延税金資産	13,294	12,633
退職給付に係る資産	36,083	32,737
その他	53,844	51,601
貸倒引当金	△2,834	△3,429
投資その他の資産合計	385,958	351,056
固定資産合計	1,340,057	1,268,827
資産合計	2,357,925	2,278,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,173	213,143
短期借入金	142,346	135,960
1年内返済予定の長期借入金	57,328	48,497
コマーシャル・ペーパー	5,000	6,000
未払法人税等	13,027	15,815
賞与引当金	18,584	19,816
役員賞与引当金	178	171
その他	144,217	131,946
流動負債合計	600,853	571,348
固定負債		
社債	140,020	140,010
長期借入金	350,697	370,339
繰延税金負債	43,669	34,632
役員退職慰労引当金	1,292	1,327
退職給付に係る負債	106,293	104,803
その他	34,344	31,018
固定負債合計	676,315	682,129
負債合計	1,277,168	1,253,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	136,727	119,180
利益剰余金	544,557	614,334
自己株式	△21,345	△21,163
株主資本合計	807,812	860,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,093	61,272
繰延ヘッジ損益	△387	△490
為替換算調整勘定	100,097	29,270
退職給付に係る調整累計額	△947	△4,708
その他の包括利益累計額合計	177,856	85,344
新株予約権	1,207	1,181
非支配株主持分	93,882	78,160
純資産合計	1,080,757	1,024,909
負債純資産合計	2,357,925	2,278,386

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ①連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上高	2,010,734	2,104,430
売上原価	1,611,469	1,662,556
売上総利益	399,265	441,874
販売費及び一般管理費	275,784	287,394
営業利益	123,481	154,480
営業外収益		
受取利息	1,269	1,528
受取配当金	2,852	3,514
持分法による投資利益	11,816	5,016
為替差益	2,050	-
雑収入	4,007	4,831
営業外収益合計	21,994	14,889
営業外費用		
支払利息	6,347	5,350
為替差損	-	2,357
新規設備操業開始費用	2,176	1,165
休止設備関連費用	2,800	4,225
雑損失	5,580	6,102
営業外費用合計	16,903	19,199
経常利益	128,572	150,170
特別利益		
有形固定資産売却益	450	982
投資有価証券売却益	539	4,456
関係会社株式売却益	658	130
その他	198	418
特別利益合計	1,845	5,986
特別損失		
有形固定資産処分損	6,158	6,080
減損損失	7,915	9,063
投資有価証券評価損	93	2,183
その他	1,782	1,022
特別損失合計	15,948	18,348
税金等調整前当期純利益	114,469	137,808
法人税、住民税及び事業税	24,945	31,435
法人税等調整額	14,792	9,191
法人税等合計	39,737	40,626
当期純利益	74,732	97,182
非支配株主に帰属する当期純利益	3,711	7,050
親会社株主に帰属する当期純利益	71,021	90,132

## ②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	74,732	97,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,308	△17,868
繰延ヘッジ損益	97	△100
為替換算調整勘定	64,185	△59,118
退職給付に係る調整額	15,619	△3,273
持分法適用会社に対する持分相当額	5,186	△3,933
その他の包括利益合計	116,395	△84,292
包括利益	191,127	12,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,678	10,881
非支配株主に係る包括利益	10,449	2,009

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,735	505,834	△1,455	788,987
会計方針の変更による累積的影響額			△15,989		△15,989
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,735	489,845	△1,455	772,998
当期変動額					
剰余金の配当			△16,145		△16,145
親会社株主に帰属する当期純利益			71,021		71,021
自己株式の取得				△20,054	△20,054
自己株式の処分		△41		165	124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
関係会社の決算期変更に伴う増減					—
その他		33	△164	△1	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	54,712	△19,890	34,814
当期末残高	147,873	136,727	544,557	△21,345	807,812

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,546	△508	37,664	△16,688	70,014	991	84,633	944,625
会計方針の変更による累積的影響額								△15,989
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,546	△508	37,664	△16,688	70,014	991	84,633	928,636
当期変動額								
剰余金の配当								△16,145
親会社株主に帰属する当期純利益								71,021
自己株式の取得								△20,054
自己株式の処分								124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
関係会社の決算期変更に伴う増減								—
その他								△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,547	121	62,433	15,741	107,842	216	9,249	117,307
当期変動額合計	29,547	121	62,433	15,741	107,842	216	9,249	152,121
当期末残高	79,093	△387	100,097	△947	177,856	1,207	93,882	1,080,757

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	147,873	136,727	544,557	△21,345	807,812
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	147,873	136,727	544,557	△21,345	807,812
当期変動額					
剰余金の配当			△19,191		△19,191
親会社株主に帰属する当期純利益			90,132		90,132
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		△52		246	194
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△17,547			△17,547
関係会社の決算期変更に伴う増減			△1,105		△1,105
その他		52	△59		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17,547	69,777	182	52,412
当期末残高	147,873	119,180	614,334	△21,163	860,224

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	79,093	△387	100,097	△947	177,856	1,207	93,882	1,080,757
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,093	△387	100,097	△947	177,856	1,207	93,882	1,080,757
当期変動額								
剰余金の配当								△19,191
親会社株主に帰属する当期純利益								90,132
自己株式の取得								△64
自己株式の処分								194
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△17,547
関係会社の決算期変更に伴う増減								△1,105
その他								△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,821	△103	△70,827	△3,761	△92,512	△26	△15,722	△108,260
当期変動額合計	△17,821	△103	△70,827	△3,761	△92,512	△26	△15,722	△55,848
当期末残高	61,272	△490	29,270	△4,708	85,344	1,181	78,160	1,024,909

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	114,469	137,808
減価償却費	81,480	91,168
減損損失	7,915	9,063
のれん償却額	7,586	9,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△441	560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△364	△2,829
受取利息及び受取配当金	△4,121	△5,042
支払利息	6,347	5,350
為替差損益 (△は益)	217	1,276
持分法による投資損益 (△は益)	△11,816	△5,016
有形固定資産処分損益 (△は益)	5,708	5,098
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△857	△1,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,861	△20,775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,006	△15,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△694	△473
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,994	6,898
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,038	1,113
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,420	△4,266
その他	8,409	2,199
小計	168,595	213,964
利息及び配当金の受取額	8,456	14,945
利息の支払額	△6,277	△5,212
法人税等の支払額	△29,492	△27,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,282	196,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△6,390	△3,438
有形固定資産の取得による支出	△123,640	△122,787
有形固定資産の売却による収入	4,608	1,702
無形固定資産の取得による支出	△3,249	△6,327
投資有価証券の取得による支出	△5,893	△11,308
投資有価証券の売却による収入	4,061	5,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△702	△6,226
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,178	△9,837
長期貸付けによる支出	△62	△252
長期貸付金の回収による収入	313	123
その他	△7,530	△1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,662	△154,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,293	△43,255
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,000	1,000
長期借入れによる収入	36,850	88,182
長期借入金の返済による支出	△100,174	△66,884
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	△4,092	△10
自己株式の取得による支出	△20,058	△66
配当金の支払額	△16,165	△19,200
非支配株主への配当金の支払額	△1,365	△1,400
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△32,024
その他	△1,287	△3,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,998	△77,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,730	△7,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△648	△43,737
現金及び現金同等物の期首残高	113,137	112,489
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	57
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	40,969
現金及び現金同等物の期末残高	112,489	109,778

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより、当連結会計年度末の資本剰余金が17,547百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は17,547百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,875百万円は、「投資有価証券評価損」93百万円、「その他」1,782百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の純増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△9,708百万円は、「短期貸付金の純増減額」△2,178百万円、「その他」△7,530百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より主として13年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## ・連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、このうち当連結会計年度より Toray Advanced Materials Korea Inc. ほか33社は決算日を3月31日に変更し、東麗合成繊維(南通)有限公司ほか18社は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用する方法へ変更しております。また、決算日が9月30日であった連結子会社については、12月31日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より Zoltek Companies, Inc. ほか7社は決算日を3月31日に変更しております。

なお、当該連結子会社の2015年1月1日から2015年3月31日までの損益については利益剰余金の増減として調整しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の内容及び市場の種類の種類に基づき、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」及び「ライフサイエンス事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は下記のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンス事業	医薬品、医療機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への売上高	856,676	496,370	247,975	158,365	179,988	57,039	14,321	2,010,734	-	2,010,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,070	30,390	7,020	348	62,867	1	16,060	117,756	△ 117,756	-
計	857,746	526,760	254,995	158,713	242,855	57,040	30,381	2,128,490	△ 117,756	2,010,734
セグメント利益	55,600	23,875	24,494	26,228	8,020	4,072	1,901	144,190	△ 20,709	123,481
セグメント資産	705,465	562,144	360,401	436,761	204,166	82,933	57,236	2,409,106	△ 51,181	2,357,925
その他の項目										
減価償却費	23,234	18,957	15,702	15,913	4,089	2,287	1,152	81,334	146	81,480
持分法適用会社への投資額	34,197	45,962	1,978	7,822	11,082	3,361	6,015	110,417	△ 693	109,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,987	21,458	16,324	45,495	3,252	2,462	1,208	127,186	△ 2,257	124,929

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△20,709百万円には、セグメント間取引消去△1,303百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△19,406百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△51,181百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△69,543百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,362百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高										
外部顧客への売上高	892,039	521,238	251,072	186,196	183,324	55,841	14,720	2,104,430	-	2,104,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,035	19,148	7,614	369	62,608	8	16,422	107,204	△ 107,204	-
計	893,074	540,386	258,686	186,565	245,932	55,849	31,142	2,211,634	△ 107,204	2,104,430
セグメント利益	68,909	29,384	26,150	36,115	9,584	3,068	1,962	175,172	△ 20,692	154,480
セグメント資産	680,947	524,558	362,851	429,503	193,837	83,277	55,302	2,330,275	△ 51,889	2,278,386
その他の項目										
減価償却費	25,839	18,514	17,034	21,313	4,408	2,832	1,201	91,141	27	91,168
持分法適用会社への投資額	34,860	39,492	1,873	10,273	10,613	3,243	6,331	106,685	△ 451	106,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,436	31,244	29,773	32,095	3,604	3,223	1,531	136,906	△ 350	136,556

(注) 1. その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△20,692百万円には、セグメント間取引消去△167百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20,525百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△51,889百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△68,133百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,244百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2014 年 4 月 1 日 至 2015 年 3 月 31 日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
929,797	344,545	387,962	348,430	2,010,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米 国	欧州他	
321,535	164,467	173,970	84,589	111,032	855,593

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他	合 計
	中 国	その他		
995,093	352,967	387,219	369,151	2,104,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア		欧米他		合 計
	韓 国	その他	米 国	欧州他	
315,020	168,706	158,930	91,080	96,876	830,612

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合 計
減損損失	1,925	1,545	3,612	-	833	-	-	-	7,915

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合 計
減損損失	-	5,281	3,297	-	485	-	-	-	9,063

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	1,239	234	3,109	2,659	344	-	1	-	7,586
当期末残高	12,624	1,180	21,692	24,499	3,374	-	-	-	63,369

(注) その他は分析・調査・研究等のサービス関連事業であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報通信材料・機器	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他	全社・消去	合 計
当期償却額	1,331	1,132	3,102	3,116	356	-	-	-	9,037
当期末残高	9,762	4,328	17,814	19,786	2,609	-	-	-	54,299

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	616円 70銭	591円 50銭
1株当たり当期純利益	44円 33銭	56円 38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円 28銭	56円 31銭

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当連結会計年度末 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額	1,080,757 百万円	1,024,909 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	95,089 百万円	79,341 百万円
(うち新株予約権)	(1,207 百万円)	(1,181 百万円)
(うち非支配株主持分)	(93,882 百万円)	(78,160 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	985,668 百万円	945,568 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,598,282 千株	1,598,604 千株

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	71,021 百万円	90,132 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	71,021 百万円	90,132 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,602,005 千株	1,598,571 千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	1,933 千株	2,008 千株
(うち新株予約権)	(1,933 千株)	(2,008 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	当社発行 2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 56,117千株及び2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付 社債 60,459千株	

3. 「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9円99銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の変動

## 1. 代表取締役の変動(2016年6月28日付の予定)

## (1) 新任代表取締役候補

代表取締役副社長	橋本和司	(現 専務取締役)
----------	------	-----------

## (2) 退任予定代表取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
田中英造	代表取締役副社長 (繊維事業本部長 大阪事業場長)	常任顧問 繊維事業本部担当 東レインターナショナル株代表取締役会長

## 2. その他の取締役の変動(2016年6月28日付の予定)

## (1) 新任取締役候補

取締役	大矢光雄	(現 東レインターナショナル株代表取締役社長)
取締役	藤本節	(現 東レ・プレジジョン株代表取締役社長)
取締役	福田雄二	(現 監査部長)
取締役	谷口滋樹	(現 総務・法務部門長兼総務部長)
取締役	近藤敏行	(現 生産本部(複合材料技術・生産、ACM技術部)担当)
取締役	三木憲一郎	(現 テキスタイル事業部門長兼 Toray Textiles Europe Ltd. 会長(非常勤))

## (2) 退任予定取締役

	[主な現職]	[退任後の予定]
大西盛行	専務取締役 (複合材料事業本部長 Toray Carbon Fibers America, Inc. 会長(非常勤) Toray Composites (America), Inc. 会長(非常勤) Zoltek Companies, Inc. 会長 (非常勤) Zoltek Corporation 会長 (非常勤))	複合材料事業本部顧問 Toray Industries (America), Inc. 副社長
奥田慎一	専務取締役 (情報システム部門・購買・物流 部門統括 エンジニアリング部門長)	エンジニアリング部門顧問 東レエンジニアリング株代表取締役会長
内田章	常務取締役 (CSR全般統括 総務・法務部門・ IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長)	経営企画室顧問

吉 田 久仁彦	取締役 (人事勤労部門長)	(株)東レ経営研究所代表取締役社長
藤 田 雅 士	取締役 (生産本部(医薬・医療生産)担当 透析機器事業部門長)	常任理事 生産本部(医薬・医療生産)担当 透析機器事業部門長

(3) 役付変更

専務取締役	枅 田 章 吾 (現 常務取締役)
専務取締役	大 矢 光 雄 (現 東レインターナショナル株代表取締役社長)
常務取締役	須 賀 康 雄 (現 取締役)
常務取締役	小 林 裕 史 (現 取締役)
常務取締役	首 藤 和 彦 (現 取締役)
常務取締役	恒 川 哲 也 (現 取締役)

3. 監査役の異動(2016年6月28日付の予定)

(1) 新任監査役候補

監査役(常勤)	種 市 正四郎 (現 滋賀事業場長)
---------	--------------------

(2) 退任予定監査役

		[退任後の予定]
監査役(常勤)	福 地 潔	嘱託(非常勤)

## 4. 全従業員の役職および業務担当(2016年6月28日付の予定)

(○印: 新任役員および役付変更者、下線: 変更部分)

代表取締役社長	日 覺 昭 廣	CEO兼COO
代表取締役副社長	阿 部 晃 一	知的財産部門・自動車材料戦略推進室・地球環境事業戦略推進室・ ライフィノベーション事業戦略推進室全般担当 技術センター所長 東レ総合研修センター所長
○代表取締役副社長	橋 本 和 司	営業全般担当 総務・法務部門(安全保障貿易管理室)・マーケティング企画室・支店全般担当 国際部門長
専務取締役	村 山 良	医薬・医療事業本部長
専務取締役	出 口 雄 吉	経営企画室長 IT事業SBU長
専務取締役	梅 田 明	購買・物流部門・製品安全・品質保証企画室統括 生産本部長
○専務取締役	枅 田 章 吾	関連事業本部長
○専務取締役	大 矢 光 雄	繊維事業本部長 大阪事業場長
常務取締役	佐 藤 昭 夫	樹脂・ケミカル事業本部長 ケミカル事業部門長
常務取締役	大 谷 洋	水処理・環境事業本部長 Toray Asia Pte.Ltd. 会長(非常勤)
常務取締役	萩 原 識	フィルム事業本部長 Toray Films Europe S.A.S. 会長(非常勤)
常務取締役	深 澤 徹	CSR全般統括 総務・法務部門・IR室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長
○常務取締役	須 賀 康 雄	複合材料事業本部長 コンポジット事業部門長 東レ・カーボンマジック(株)代表取締役会長(非常勤) Toray Carbon Fibers America, Inc. 会長(非常勤) Toray Composites (America), Inc. 会長(非常勤) Zoltek Companies, Inc. 会長(非常勤) Zoltek Corporation 会長(非常勤)
○常務取締役	小 林 裕 史	電子情報材料事業本部長 FPD材料事業部門長
○常務取締役	首 藤 和 彦	在中国東レ代表 東麗(中国)投資有限公司 董事長 東麗即発(青島)染織股份有限公司 董事長
○常務取締役	恒 川 哲 也	研究本部長 基礎研究センター所長
取 締 役	西 野 聡	生産本部(フィルム生産)担当
取 締 役	田 中 良 幸	生産本部(繊維生産)担当
○取 締 役	藤 本 節	情報システム部門統括 エンジニアリング部門長
○取 締 役	福 田 雄 二	財務経理部門長 Toray Holding (U.S.A.), Inc. 社長(非常勤) Toray Capital (America), Inc. 社長(非常勤)
○取 締 役	谷 口 滋 樹	人事勤労部門長
○取 締 役	近 藤 敏 行	生産本部(複合材料技術・生産、ACM技術部)担当
○取 締 役	三 木 憲 一 郎	繊維事業本部副本部長 テキスタイル事業部門長 Toray Textiles Europe Ltd. 会長(非常勤)
社外取締役(非常勤)	伊 藤 邦 雄	
社外取締役(非常勤)	野 依 良 治	
監査役(常勤)	八木田 素 行	
○監査役(常勤)	種 市 正 四 郎	
社外監査役(非常勤)	永 井 敏 雄	
社外監査役(非常勤)	城 野 和 也	

新任取締役候補者略歴

大 矢 光 雄 職 歴	1956年	6月11日生
	1980年	4月 入社
	2002年	6月 長繊維事業部長
	2008年	4月 インドネシア・トーレ・シンセティクス社取締役 兼OST・ファイバー・インダストリーズ社取締役
	2008年	6月 インドネシア・トーレ・シンセティクス社副社長 兼OST・ファイバー・インダストリーズ社取締役
	2009年	6月 産業資材・衣料素材事業部門長兼繊維リサイクル室長
	2011年	6月 産業資材・衣料素材事業部門長
	2012年	6月 取締役
	2014年	6月 取締役退任 東レインターナショナル(株)代表取締役社長(現)
	藤 本 節 職 歴	1955年
1980年		4月 入社
2005年		9月 工務第1部次長
2009年		4月 工務第1部長
2014年		6月 東レ・プレシジョン(株)代表取締役社長(現)
福 田 雄 二 職 歴	1955年	7月30日生
	1979年	4月 入社
	2001年	2月 プラスチック事業企画管理部次長
	2003年	6月 プラスチック事業企画管理部長
	2007年	6月 フィルム事業企画管理室長兼樹脂・ケミカル事業企画管理室長
	2009年	6月 関連業務部長
	2013年	6月 監査部長(現)
谷 口 滋 樹 職 歴	1959年	4月8日生
	1983年	4月 入社
	2006年	6月 名古屋事業場事務部長
	2014年	12月 総務部長
	2015年	4月 総務・法務部門長兼総務部長(現)

近藤敏行 1959年 6月5日生  
 職歴 1985年 4月 入社  
 2004年 4月 複合材料事業企画推進部長兼コンポジット開発センター主幹  
 2007年 4月 愛媛工場トレカ第1製造部次長  
 2007年 9月 愛媛工場トレカ第2製造部長  
 2009年 6月 トーレ・コンポジット（アメリカ）社社長  
 2013年 5月 トーレ・カーボン・ファイバーズ・アメリカ社社長  
 2015年 5月 生産本部（複合材料技術・生産、ACM技術部）担当（現）

三木憲一郎 1959年 9月23日生  
 職歴 1982年 4月 入社  
 2005年 6月 東麗（中国）投資有限公司TFNL事業部門副部門長兼東麗合成繊維（南通）有限公司董事  
 2007年 1月 東麗（中国）投資有限公司董事兼東麗合成繊維（南通）有限公司董事  
 2007年12月 短繊維事業部長  
 2012年 5月 長繊維事業部長  
 2013年 5月 産業資材・衣料素材事業部門長  
 2016年 5月 テキスタイル事業部門長兼トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッパ社  
 会長（非常勤）（現）

新任監査役候補者略歴

種市正四郎 1953年 7月29日生  
 職歴 1979年 4月 入社  
 2000年 6月 生産技術第3部長兼技術センター企画室主幹  
 2002年 6月 電子情報材料販売部長  
 2006年 6月 電子情報材料研究所長  
 2009年 5月 電子情報機材事業本部（技術・生産）担当  
 2011年 5月 環境・アメニティー製品事業部門（技術・生産）担当兼滋賀事業場長  
 2012年 5月 滋賀事業場長（現）

## 6. 補足情報(連単比較)

(1) 当期の業績(2015年4月1日~2016年3月31日) (金額単位:百万円)

	連 結	(対前期増減率)	単 体	(対前期増減率)
売 上 高	2, 104, 430	( 4.7%)	563, 611	( △ 0.5%)
営 業 利 益	154, 480	( 25.1%)	34, 281	( 36.0%)
経 常 利 益	150, 170	( 16.8%)	62, 927	( 26.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (※)	90, 132	( 26.9%)	34, 172	( △18.1%)
総 資 産	2, 278, 386		1, 232, 258	
純 資 産	1, 024, 909		527, 985	

(※) 単体においては「当期純利益」

(2) 設備投資額・減価償却費 (金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2014年3月期	1, 139	292	771	320
2015年3月期	1, 285	446	775	243
2016年3月期	1, 292	286	868	285

(3) 研究開発費総額 (金額単位:億円)

	連 結	単 体
2014年3月期	555	429
2015年3月期	595	445
2016年3月期	588	427

(4) 従業員数 (人)

	連 結	単 体
2014年3月期	45, 881	7, 123
2015年3月期	45, 789	7, 232
2016年3月期	45, 839	7, 223